



令和5年3月23日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 長谷川 明 様

公益財団法人 東京都都市づくり公社
都市づくり支援事業評価委員会
委員長 杉浦 浩



都市づくり支援事業の評価について（報告）

令和5年3月23日に開催した、令和4年度都市づくり支援事業評価委員会において、事業評価を行いましたので、報告いたします。

記

都市づくり支援事業「助成事業」は、公益性の高い事業として適切に実施されている。

評価結果について

「助成事業」

【評価項目】

- 公益性 ①都民や行政が求めている内容に合っているか。
②社会経済状況の変化に合わせて行われているか。
③広く都民生活の向上や、都民に役立つ内容となっているか。
- 必要性 ①公社の事業目的や内容と合っているか。
②他の団体（自治体・民間・NPO等）での実施状況を考え、公社が実施すべき事業か。
③廃止された場合に大きな影響が出るか。
- 効率性 ①資産等を有効に活用しているか。
②目的を達成するために他に有効な方法はないか。
③他の団体・企業と連携する方法はないか。
- 実績 ①広報活動は適切に行われているか。
②十分な効果が得られているか。
③予算の範囲内で適切な執行が図られているか。

○各項目について事業評価を実施したところ、適正に実施されていることを確認した。

[意見]

<まちづくり支援>

- ・コロナ禍で進捗が低調なのはやむを得ないが、昨今の事情好転をとらえ、より積極的な事業推進に努めるべきである。
- ・高齢化等に向けて公共公益性のPRを行ってはどうか。
- ・公社の支援を受けたまちづくり団体や小学校の体験共有会を開催してはどうか。
- ・まちづくりの有り様も多様化しているため、若者たちの行うまちづくりの支援もできると良い。

<学習支援>

- ・区部への新規開拓は評価できる。より一層の展開を望む。
- ・小学校の取り組みについて経緯が分かるようにして欲しい。

<接道部ガーデニング助成>

- 広く周知すると同時に、要件緩和も考慮した方が良い。

<その他>

- 実績の上がない助成事業に関して、戦略的な需要を掘り起こしていく必要がある。
- (評価要件としてではなく)「採択要件」としての「公益性」について、助成の段階に応じた説明記録が必要である。
- 時代に合わせた新たな助成メニューを検討して欲しい。
- 防災・災害対策事業に関して、日本防災士会など、他の団体と連携して行うことで、公社の得意なことを活かせるのではないか。